

平成23年度

事業報告書

及び

収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

## 平成 23 年度 事業報告

### I. はじめに

昨年は、3月の東日本大震災、8月のタイの洪水によるサプライチェーンの寸断、復旧への対応、また原子力発電所事故に伴う電力供給不足などが発生したことに加え、これまでの世界経済の牽引役であった新興国経済の成長も鈍化し始め、欧州金融不安等の影響による超円高が進行した結果、産業界をめぐる経営環境は大きく悪化した。日本経済は、金融危機からの回復過程にあるとはいえ、当業界の出荷動向は依然厳しい状況にあり、その水準は金融危機前の状況までには回復していない。

そのような中で、昨年度の当産業協会では、震災からの復旧・復興に対応して、複写機等の耐震実験による安全確認を行ったところ、その成果は東京消防庁主催の啓蒙普及活動において紹介することができた。更には、地球温暖化対策をはじめとする環境分野の課題への取り組み、事務機器のアクセシビリティ対応等の標準化の推進、発展が期待されるエマージング市場の課題検討、知的財産分野の課題検討を始めとして、委員会及び部会等において積極的に取り組んだ結果、以下の通りの成果を得ることができた。また、懸案であった複合機の関税問題では、WTO（世界貿易機関）勝訴によって、7月からEUによる是正措置としての関税撤廃が開始された。

最後に、平成 24 年 3 月に一般社団法人への移行が内閣府から認可され、新制度下での体制が整備されることとなった。

### II. 平成 23 年度事業報告（重点課題の概要）

#### 【 1. 調査統計・広報事業】

- (1) 事務機械の 2011 年出荷実績、及び 2012 年・2013 年需要予測を策定し、公表した。MFP に関する統計については出荷実績に合わせ参考値として公表した。
- (2) インド市場における事務機器使用実態について、現地調査を実施した。
- (3) 一般社団法人への移行に合わせて、会報、ホームページ及びパンフレットのリニューアルの検討・準備を行い、平成 24 年 4 月 1 日からリニューアルできることとなった。

- (4) JBMIA フォーラムを開催し、産業協会の活動内容を、会員及び関係業界、一般に対して広く情報発信を行った。

## 【 2. 技術事業】

- (1) 製品安全、EMCに関する国内規格及び国際規格作成作業に積極的に参画し、電気用品の安全に関する技術基準、IEC61000-4-5 サージイミュニティ試験各ドラフトに対して当協会情報収集と JBMIA 意見の反映に努めた。
- (2) マルチメディア機器電磁妨害波エミッション規格及びイミュニティ規格のドラフト案に JBMIA 意見を提出し、多くの提案が採用された。また、マルチメディア機器電磁妨害波エミッション測定に関する複数試験方法の課題抽出等の実験を実施した。
- (3) 大地震発生時における複写機がユーザーの設置環境で及ぼす危害を軽減する方策について、耐震実験により対策効果を確認し、JBMIA-TR-22 を制定した。また、東京消防庁が行う「家具類の転倒・落下・移動防止対策の推進」キャンペーンに協力し、セミナーへの講師派遣、パネル展示等を行った。
- (4) 国内外の知的財産権に関連する法規制等について調査・研究を行い、その対応について検討した。
- (5) 海外模倣品対策について、中国の現地 IPG と連携を深め、上海での BPA2011 に参加して取締りに成果のあった中国当局に感謝状を贈呈した。また、中国を除くアジア圏に関して、IIPPF の活動を通じて現地のセミナー等に参加した。
- (6) 知的財産推進計画 2011 に関して、内容を分析するとともに、「知的財産推進計画 2012」の策定に向けた意見提出を実施した。また、国際知財保護フォーラムの企画委員のメンバーとして活動した。
- (7) CE (カスタマーエンジニア) のスキルアップ策として、CE 個人の強みや弱みを可視化し、各自のスキルアップポイントを明確にする e-ラーニングによる「業界共通 CE 学習制度」を実施した。

## 【 3. 標準化事業】

- (1) 標準化に関する啓蒙活動として、標準化センター主催による講演会を 4 回開催した。また、JBMIA レポートへの論文寄稿も 2 回実施した。
- (2) JIS 原案作成活動を支援し、今年度 JIS 制定 3 件 (JIS X 6939、JIS X 6940、JIS X 6303-9)、同改正 3 件 (JIS X 6302-6、JIS X 6195、JIS X 7779) が官報告示された。
- (3) JBMS/TR 制定・改正原案のエディット作業を推進し、JBMS は制定 2 件、同改正 3 件、JBMIA - TR は制定 4 件、同改正 1 件を実施した。

- (4) 事務機器のアクセシビリティ規格である ISO/IEC 10779 の改正案を、各社の意見の調整や整合化を行い作成した。また、12/8 に公開された米国リハビリテーション法 508 条 ANPRM 2nd Draft に対するパブリックコメントをまとめ提出した。
- (5) BMLinkS に関して、製品開発の可能性及びメンテナンス/サポート体制等について、デバイス管理 SDK (ソフトウェア開発キット)・プリント SDK の開発をプレス発表し、普及・促進に向けた情報提供を行った。
- (6) BMLinkS プラットホームを活用する活動について検討を行い、IM 活用システムと環境対応について、仕様書の検討から開発及び実装を終了し、PlugFest を開始した。

#### 【 4. 国際事業】

- (1) 米国ハイテク産業団体 ITI と通商、情報セキュリティ問題等で密接な連携を図り、24 年 1 月には ITI を介して米国通商代表部 (USTR)、商務省 (DOC) を訪問し、両分野で通商関税関連、WTO 勝訴後是正履行の監視をすることなどの意見交換を行った。
- (2) EU による WTO 是正勧告の進捗を監視し、予測通りに複合機関税撤廃が 7 月 1 日から実施されたことを確認した。
- (3) エマージング市場小委員会を立ち上げ、今期はインド市場に絞って活動を開始した。下期には、重点課題の抽出などを行い、ファクトブックの作成に着手するとともに調査計画を策定した。
- (4) 中国パートナーシップ会議において、中国 12 次 5 ヶ年計画のフォロー、情報収集と情報共有を図ると共に、JETRO より講師を招き「中国 GDP 世界第 2 位時代の日本企業の対中ビジネス戦略」と題して講演会を実施した。
- (5) 中国強制認証制度に関し、軽機械センター北京事務所、米国情報技術北京事務所 (USITO)、中国日本商会、JEITA 等関係団体・機関及び経済産業省と連携し、情報収集と分析を実施すると共に JBMIA の意見反映を図った。
- (6) 中国の新規及び改訂の消耗品関連標準について、中国の関係機関と意見交換・意見提出を行い、対応を図った。

#### 【 5. 環境事業】

- (1) 国内外の製品の環境法規制、環境ラベル、製品の化学安全に関する調査・情報収集・分析を行い、関係する政府・機関等へ JBMIA 意見を提出した。
- (2) 東南アジア各国の WEEE 規制動向について、情報収集と評価を実施、特に、

オーストラリア WEEE 情報について重点的に情報収集を行っている。中国 WEEE 処理基金の規則案には、4 団体 WG を通じて JBMIA 意見を提出した。

- (3) 地球温暖化に関し、電機・電子温暖化対策連絡会における低炭素社会実行計画（次期行動計画）の検討に参画し、JBMIA の意向を反映させた。本対応の中で、生産プロセスに関する次期行動計画指針について JBMIA として了承した。
- (4) 電機・電子 4 団体（JBMIA, JEITA, JEMA, CIAJ）で連携し、REACH, RoHS, 中国版 RoHS 自己宣言規則案などの海外における化学物質規制への対応を行った。
- (5) 回収複写機交換システム運用について、交換センター確認会を実施し機能の拡充を図った。また、本交換システム運用により、9 月には累積交換台数が百万台を達成し、報道発表を行った。

#### 【 6. 製品別課題対応事業】

- (1) 複写機・複合機について、省エネ法改正に伴う新トップランナー基準について、関係省との調整を行い、12 月に開催された審議会（省エネルギー基準部会）において、新たな目標基準値等が承認された。
- (2) インドにおけるプリンタ及び消耗品市場の調査を実施した。
- (3) データプロジェクター表記ガイドライン第 3 版（日本語、英語）をまとめ、JBMIA ホームページに掲載した。
- (4) 電子記録マネジメント基盤確立を目指す電子記録マネジメントコンソーシアムへ参画し、他団体と協力して、セミナー「電子記録マネジメントフォーラム 2012」を実施した。
- (5) 文書／記録管理の手引書を作成し、東洋経済新報社より「文書管理物語 ストーリーと解説で学ぶ電子的情報管理の実現」を平成 23 年 7 月に発刊し、広く一般社会向けに情報の発信を行い、文書管理／記録管理の普及・啓蒙を図った。
- (6) IC カードのセキュリティに関する最新の論文を収集し、データベースの更新を行い、情報を公開した。
- (7) 電子ペーパーの国際標準化について、IEC/TC110/WG7（5 月に米国ロスアンゼルスで開催、9 月に中国南京で開催、平成 24 年 2 月に米国アリゾナで開催）に、それぞれ委員を派遣し、日本が提案している標準化案文の検討を行った。また、ISO/TC159/SC4/WG2 において、電子ペーパーに関する人間工学的要求事項改正案を作成するため、大学との共同研究を開始した。

### 【 7. 軽機械センター事業】

軽機械センターブリュッセル事務所及び北京事務所の拠点を通じ、環境関係規制、通商問題、標準化関連動向についての情報収集、ビジネス機械・情報システム産業に関連する市場動向調査、関係官庁、関係産業団体との国際交流等の活動を推進した。

### 【 8. ISO事務機械国内審議関連事業】

- (1) SC28 の幹事国業務の効率的な運営を推進し、国際幹事・国際役職者の活動を支援し、日本の一層の貢献を図った。
  - ・新たなプロジェクトエディタを引き受け、日本の貢献を強化した。
- (2) 国際会議に積極的に参加し、当産業協会の意見反映に努めた。また、SC35 総会を2月に日本（京都市）で開催し、国際貢献に努めた。
- (3) 国際標準のJIS化活動及び国際標準を目指すJIS化活動を積極的に支援した。
- (4) 経済産業省が実施する「平成23年度国際標準開発事業」における2テーマ（カード端末アクセシビリティ、カード耐久性）に参画し、国際標準化を推進した。
- (5) 国際ホームページの維持管理を行い、円滑な情報発信を推進した。

### 【 9. IEC事務機械国内審議関連事業】

- (1) 国際標準化活動（IEC/TC 108 委員会）を積極的に行った。
- (2) 国際会議へ積極的に参加し、日本の意見反映と国際貢献に努めた。
- (3) 環境規格を扱う TC108 WG ENV に参加し、環境規格のメンテナンス及び省エネの新ワーキングに積極的に参加した。
- (4) JIS 原案作成活動を積極的に行った。
- (5) 国際ホームページの維持管理を行い、円滑な情報発信を推進した。

平成23年度決算に伴う  
貸借対照表及び  
損益計算書

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	75,329,899	317,561,251	△ 242,231,352
未収入金	25,772,824	21,592,055	4,180,769
立替金	0	574,500	△ 574,500
前払費用	7,728,290	4,966,223	2,762,067
仮払金	0	15,480	△ 15,480
貯蔵品	2,125,020	0	2,125,020
流動資産合計	110,956,033	344,709,509	△ 233,753,476
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	43,330,500	0	43,330,500
退職給付引当預金	44,279,717	78,514,949	△ 34,235,232
減価償却引当預金	16,322,722	14,266,040	2,056,682
事業安定化積立預金	286,000,000	100,000,000	186,000,000
特定資産合計	389,932,939	192,780,989	197,151,950
(3) その他固定資産			
建物	17,841,280	17,841,280	0
建物減価償却累計額	△ 8,535,604	△ 7,271,070	△ 1,264,534
什器備品	10,152,350	9,900,350	252,000
什器備品減価償却累計額	△ 7,794,678	△ 6,994,970	△ 799,708
商標権	33,000	59,400	△ 26,400
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	37,759,100	14,454,208	23,304,892
差入保証金	23,657,502	23,657,502	0
その他の固定資産合計	73,134,950	51,668,700	21,466,250
固定資産合計	463,067,889	244,449,689	218,618,200
資産合計	574,023,922	589,159,198	△ 15,135,276
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,233,587	19,329,719	△ 8,096,132
職員等預り金	1,279,181	0	1,279,181
源泉預り金	0	796,380	△ 796,380
部会預り金	963,400	1,000,000	△ 36,600
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	315,099	1,414,112	△ 1,099,013
賞与引当金	6,311,180	6,249,539	61,641
流動負債合計	20,172,447	28,859,750	△ 8,687,303
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	43,330,500	0	43,330,500
退職給付引当金	44,279,717	78,514,949	△ 34,235,232
固定負債合計	87,610,217	78,514,949	9,095,268
負債合計	107,782,664	107,374,699	407,965
III 正味財産の部			
一般正味財産	466,241,258	481,784,499	△ 15,543,241
(うち特定資産への充当額)	( 302,322,722 )	( 114,266,040 )	( 188,056,682 )
正味財産合計	466,241,258	481,784,499	△ 15,543,241
負債及び正味財産合計	574,023,922	589,159,198	△ 15,135,276



正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	50,381	0	50,381
特定資産受取利息	50,381	0	50,381
受取会費	213,788,200	0	213,788,200
正会員受取会費	161,235,400	0	161,235,400
受取第二会費	154,235,400	0	154,235,400
受取第三会費	7,000,000	0	7,000,000
特別会員受取会費	47,512,800	0	47,512,800
受取軽機械センター分担金	14,712,800	0	14,712,800
受取ISO分担金	26,400,000	0	26,400,000
受取IEC分担金	6,400,000	0	6,400,000
賛助会費受取会費	5,040,000	0	5,040,000
事業収益	30,388,535	0	30,388,535
資料等頒布事業収益	8,613,727	0	8,613,727
受託収益	21,774,808	0	21,774,808
受取補助金等	352,275	0	352,275
受取民間補助金	352,275	0	352,275
受取負担金	94,961,632	0	94,961,632
受取事業参加負担金	94,961,632	0	94,961,632
雑収益	993,324	0	993,324
受取利息	58,012	0	58,012
雑収益	935,312	0	935,312
経常収益計	340,534,347	0	340,534,347
(2) 経常費用			
事業費	300,506,583	0	300,506,583
役員報酬	19,764,262	0	19,764,262
給与手当	44,858,016	0	44,858,016
役員退任給付費用	3,480,000	0	3,480,000
退職給付費用	2,684,733	0	2,684,733
派遣職員給与	963,400	0	963,400
福利厚生費	10,871,439	0	10,871,439
会議費	15,786,567	0	15,786,567
旅費交通費	45,752,000	0	45,752,000
通信運搬費	1,801,240	0	1,801,240
減価償却費	6,528,220	0	6,528,220
消耗什器備品費	3,853,803	0	3,853,803
資料費	2,676,148	0	2,676,148
修繕費	2,130,738	0	2,130,738
印刷製本費	9,357,609	0	9,357,609
光熱水料費	435,723	0	435,723
賃借料	5,245,655	0	5,245,655
地代家賃	28,075,456	0	28,075,456
保険料	336,520	0	336,520
諸謝金	13,081,337	0	13,081,337
租税公課	311,908	0	311,908
支払負担金	23,190,658	0	23,190,658
広報費	6,402,842	0	6,402,842
委託費	47,844,845	0	47,844,845
制作原価	1,222,266	0	1,222,266
支払手数料	180,923	0	180,923
諸会費	2,921,986	0	2,921,986
雑費	748,289	0	748,289

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	55,501,005	0	55,501,005
役員報酬	12,629,368	0	12,629,368
給料手当	14,069,976	0	14,069,976
役員退任給付費用	2,220,000	0	2,220,000
退職給付費用	710,535	0	710,535
福利厚生費	2,959,748	0	2,959,748
会議費	947,844	0	947,844
総会費	969,848	0	969,848
旅費交通費	1,089,175	0	1,089,175
通信運搬費	194,226	0	194,226
減価償却費	516,530	0	516,530
消耗什器備品費	519,154	0	519,154
資料費	587,610	0	587,610
修繕費	242,822	0	242,822
印刷製本費	2,233,838	0	2,233,838
光熱水料費	118,525	0	118,525
賃借料	1,254,312	0	1,254,312
地代家賃	6,007,027	0	6,007,027
保険料	11,200	0	11,200
諸謝金	1,291,746	0	1,291,746
租税公課	163,600	0	163,600
広報費	104,000	0	104,000
委託費	1,408,000	0	1,408,000
支払手数料	395,716	0	395,716
渉外費	512,805	0	512,805
諸会費	2,939,117	0	2,939,117
雑費	1,404,283	0	1,404,283
経常費用計	356,007,588	0	356,007,588
評価調整前増減額	△ 15,473,241	0	△ 15,473,241
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,473,241	0	△ 15,473,241
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,473,241	0	△ 15,473,241
法人税等	70,000	0	70,000
一般正味財産増減額	△ 15,543,241	0	△ 15,543,241
一般正味財産期首残高	481,784,499	0	481,784,499
一般正味財産期末残高	466,241,258	0	466,241,258
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	466,241,258	0	466,241,258